

写真: ブドウ(東京都大田区)

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・サクランボを強風、強日射等から守るネット被覆

1

- ・米国 カリフォルニア州のサクランボは大幅減収、ワシントン州は順調

2

現地報告

フランス

3

タイ

4

トピックス

- ・台湾 日本の学校給食に7年連続でパインアップルを供給

5

- ・アジアのサクランボ市場は2025年も成長を続けるとの報告

5

- ・南アフリカ 南半球のリンゴ輸出をリード

6



果樹農業の動向



サクランボを強風、強日射等から守るネット被覆

Good Fruit Grower(2025年5月22日)

太陽、風、雨、鳥による被害。その対策としてネット被覆がある。サクランボを守るためにネット被覆を選ぶ生産者は、ワシントン州、オレゴン州等の米国北西部では少ない。

「ネット被覆は、被害軽減ツールに過ぎない」と、ワシントン州南中部の先進的なサクランボ生産者、ショーン・ゲイ氏は語った。同氏は赤黄色(黄色の地に赤色の果皮色)サクランボを守るために、構造型ネット(樹上のケーブルや枠にネットを掛ける方式)またはドレープ型ネット(ネットで樹体を直接覆う方式)を設置してきた。

北西部の乾燥した内陸部地域は、サクランボを生産するのに世界で最も理想的な場所の一つであると、ブロッサー近郊のワシントン州立大学灌漑農業研究普及センターに所属する果樹生理学者、マット・ホワイティング氏は語った。過去1世紀の大半の間、この地域の生産者の多くは、悪いタイミングで発生する風雨、霜、熱波のリスクが比較的低いものとして許容してきた。「生産者は、年によっては生産量が減っても、それを受け入れてきた」と同氏は語った。

他のサクランボ生産国では繊細な果実を守るためのネット被覆栽培が進み、その結果、こうした技術でワシントン州やオレゴン州をリードするようになってきているという。その栽培法はホワイティング氏が「施設栽培(温室のみでなく、雨よけ、ネットやトンネル被覆なども含まれる)」と呼ぶものである。その代わりに北西部の生産者は、雨や高温の被害を防ぐために、主にカルシウム剤や被膜剤(商品名: Parka, Vapor Gard)の散布

を行っている。風に関しては、より丈夫な紫黒色品種を外側に1~2列植えて、その内側に風に弱い赤黄色品種を植える生産者もいる。

「暑くなりすぎず、雨が降らないようにと期待するだけです」と、ワシントン州南中部の3か所で赤黄色品種ではなく紫黒色品種を栽培するジム・ハリス氏は「とにかくたくさん祈るだけです」と語った。

ネット被覆には多額の初期投資が必要であるが、数年にわたる収益の低迷から、一部の生産者はネットどころか、トレリス自体に費用をかけることに価値があるのか疑問に思っている。最近、ホワイティング氏が生産者からよく聞かれるのは、投資ではなくコスト削減の方法についてである。

しかし、比較的早い時期に記録的な高温をもたらした2021年の熱波に代表されるような最近の不安定な気象により、資金に余裕があると考えられる生産者の中には、遮光ネット、雨よけや防風施設、さらには樹上冷却で果樹園を守ろうとする人も出てきた。

ネットを使用する生産者

フィンリーチェリーズ果樹園のオーナーであるゲイ氏は、高付加価値の赤黄色品種であるレイニアとアーリーロビンにネット被覆を行っている。ネット被覆をすれば紫黒色品種にも収量と品質の向上効果はあるだろう。しかし、同氏は今のところその経済的なメリットは感じていない。「高価格の果実に適していると思う。多額の資本が必要なので」と同氏は語った。

同氏が使用しているネットは、構

造型とドレープ型である。その主目的は防風であるが、日焼けの軽減にも役立っていると同氏は語った。しかし、2021年のいわゆるヒートドームと呼ばれる熱波では、6月下旬にサクランボ園の気温が46.1℃に達したことから、ネット被覆でもサクランボを守ることはできなかった。

同氏は新しい果樹園には構造型ネットを使用している。一方で樹冠を覆うドレープ型ネット(商品名:Drape Net)を使った独自の試験を行い、風害は軽減し、着色効果もあることを見出した。最初の年は収穫後にドレープ型ネットを撤去した。2024年には、生育期の終わりまでドレープ型ネットをそのまま設置して、収穫後の樹を晩夏の暑さから守れるかどうかを調べた。晩夏の高温は樹の光合成物質生産を阻害し、翌年に市場に出せない双子果の原因となる可能性がある。双子果発生の軽減効果はあったようだと同氏は語った。同氏は今年、ドレープ型ネットの被覆面積を拡大する予定である。

ネット被覆下では樹のストレスが目に見えて軽減されるため、樹勢が多少向上するのではないかと推測しているが、実際に測ったことはないと同氏は語った。それに関して、ネット被覆以外に必要な管理はない。いずれにしても、彼は着色促進のために夏季せん定を行っている。一方、ネットによる遮光で土壌が湿った状態を保てるため、水の使用量を減らすことができている。

ケネウィック近郊のチェリーリッジファームズのトッド・ウィルモス氏も、レイニアの裂果を防ぐために雨よけシートを使用している。雨よけシートによる遮光は日焼け防止にも役立つが、着色を阻害する。「裂果と着色不良のどちらかを選ぶことになる」と同氏は語った。同氏はまた、1ヘクタールの開閉式施設でレイニアを栽培している。生産者の中には、鳥よけのためにネットを設置しており、これは同時に遮光効果もある。

ワシントン州北部のカナダ国境に近いトナスケットのアップル・オッテ氏は、ネットの目合が荒いにもかかわらず、サクランボ用の防鳥ネットで日陰が増えたと感じている。「歩いていると、確かにわずかであるが日陰が増え、少し涼しく感じます」と同氏は語った。しかし、ここは州でも比較的涼しい地域にあり、主な強日射対策は着果位置が枝や葉の下になるように作業員がせん定を行

うことである。

雨が降ると、防霜用ファンやチェリーブロワーを稼働させて濡れた樹体の水分を吹き飛ばす。チェリーブロワーはスピードスプレーヤーの半分くらいの大きさでぬかるんだ丘陵地帯でもトラクターで牽引しやすい扇風機のような器具である。

樹上散水による冷却

サニーサイドのジョン・ヘフロン氏は以前、雨よけを取り付けた。そのなかには数ヘクタールのサクランボ果樹園にアーチ型のハウスも設置した。こうした施設設備のおかげで、サクランボの収穫は早まったが、受粉が妨げられ、大果になりすぎた。

同氏はまた、以前、一見ばかげた方法を使ったこともある。それは、着果した状態で樹上から散水して冷却する方法である。散水量は10アールあたり19~23リットルという少量にして、果皮が水を吸収して裂果する前に気化冷却するようにした。「これにより、サクランボが軟化しすぎないようにした」と同氏は語った。その後、サクランボの栽培面積を減らし、もうその果樹園での栽培はしていないという。

生産者の多くは、収穫後にスプリンクラーやミスト装置を稼働させて樹冠温度を下げる。これは、芽の分化時期の樹を保護し、翌年の双子果を防ぐのに役立つ。ワシントン州立大学のホワイトティング氏によると、遮光資材、カオリン粘土鉱物などの反射資材散布も同様の効果があるが、水の方が効果的であることが研究により示されている。しかし、同氏は「ばかげているように聞こえるかもしれない」が、収穫前に行う気化冷却にも賛成であると語った。

ワシントン州立大学における数年前の試験で、同氏と彼の同僚らは、研究のため散水により意図的に裂果を誘発しようとしたが、苦勞した。さらに以前にも、研究者たちが雨による裂果を防ぐために、樹上散水システムを使った塩化カルシウム水溶液散布の有効性を明らかにしていた。それでも、同氏が生産者の集まりで収穫前樹上散水を宣伝すると、変な顔をされる。「実際のところ、現場では行われていません」と同氏は語った。

ロス・コートニー

米国 カリフォルニア州のサクランボは大幅減収、ワシントン州は順調

FreshPlaza (2025年5月22日)

カリフォルニア州の2025年のサクランボの出荷シーズンは、収穫量が大幅に減少すると予測される中で始まる。専門家は、異常な降水パターンと高い気温が開花のサイクルを乱したことにより、2024年と比較して収量が50%減少すると予想している。

サクランボの主要な産地であるサンホアキン郡では、潜在的な経済損失が1億ドルに達すると予測している。これを受けて、地元の農業委員会は、影響を受けた生産者を支援することを目的として、緊急支援を確保するための州当局による災害宣言を求めている。

このような宣言は、米国のサクランボの主産地であるワシントン州で2024年に出されており、その際には米国農務省が約1,500の生産施設に対して最大50万ドルの低利融資を行った。

カリフォルニア州では、サクランボの収穫は通常5月に始まり、6月上旬まで続くが、開花時期の変動により収穫が7月にずれ込むこともある。一方、今年の天候条件は最適なスケジュールに即していない可能性があり、カリフォルニア州の作柄は、コーラル、ピング等の品種で不調である。

対照的に、太平洋岸北西部の生産者は引き続き楽観的である。ワシントン州とオレゴン州の果樹園では、安定した降水量と長期間の寒波の恩恵を受け、成長に適した条件が醸成されている。

カリフォルニア大学農業天然資源学部の専門家らは、甘果オウトウの生育における、気温が華氏46度(摂氏7.8度)から凍結温度(摂氏0度)をわずかに上回る範囲にある「低温時間」の役割を強調している。この低温時間が不足すると、果実の品質と収量を損ない、カリフォルニア州の産地に影響を与える可能性がある。

サクランボは収穫後の品質保持期間が限られており、夏以降は出荷量と需要が大幅に減少することから、市場への迅速な輸送が重要である。

米国農務省によると、ワシントン州が引き続き米国のサクランボ生産をリードしており、カリフォルニア州とオレゴン州がそれに続いている。

生産者はまた、特にヨーロッパやアジアの主要市場において価格や需要に影響を与える可能性のある関税に関連する貿易上の不確実性に直面している。

出典: Fox Weather

●●● 現地報告

フランス : 新しい議員立法案で注目されるヘーゼルナッツ栽培

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

ヘーゼルナッツが実る落葉低木樹(セイヨウハシバミ)は、パリの郊外でもよく見かける。生のナッツは小粒の栗や丸いドングリのような形をしており、八百屋でも売られているが、自宅の庭や野外で取ってきたものを、殻を割りながら食べる人も多い。殻はクルミやアーモンドのように硬くはない。フランスで、ヘーゼルナッツというと、何と言ってもヌテラ(イタリアのフェレロ社のパンに塗るチョコレート風味のスプレッド)を思い出す人が多いであろう。その他、アーモンドチョコのように、グリルしたものをチョコレートに入れたり、ヘーゼルナッツの粉末を小麦粉と混ぜてケーキにしたりする。

フランスでは1970年台からヘーゼルナッツの農業生産が始まり、2000年ごろから飛躍的に伸びた。フェレロ社がフランスでもヌテラの生産を始めて需要が増えたようだ。その後も、フランスのヘーゼルナッツの栽培面積は拡大し、2013年の4,500ヘクタールから、2023年には7,900ヘクタールに伸びた。生産量は2021年が7,200トン、2022年が5,600トン、2023年が11,000トン、2024年が6,500トンと、年により高低が激しい。霜害の年もあるが、害虫(ゾウムシの一種で学名: *Curculio nucum* やクサギカメムシなど)の被害もあり、今年は特に害虫の被害が大きい。

2024年11月に、議員提案の「農業者の職業実施上の拘束の軽減を目指す法案」が上院に提出され、2025年1月に採択された。この法案には、2018年からフランスで禁止されている殺虫剤(アセタミプリド)を解禁する措置が含まれている。この殺虫剤はネオニコチノイド系農薬の一種で、害虫だけでなく有益な生物も殺すため、生物多様性を損なうとしてフランスでは禁止された。ただし、特例が出されたため、禁止の実施は2020年からである。EUでは2033年まで使用が許可されているが、2024年9月に使用許可量を5分の1に下げた。スイスの研究者が子供の脳脊髄液にネオニコチノイド系農薬の形跡が見られると発表したことから、EUでは、2033年までに研究を進めて結論を出すことになっている。EU27カ国中26カ国で使用されていて、それらの国の作物がフランスにも輸入されているため、フランスの

生産者は不利な立場に立たされている。この法案の成立を目指してフランス最大の農業経営者団体であるFNSEAは5月にトラクターをパリに動員して圧力をかけた。一方、有機栽培農家が多く加入しているフランス第三の農業経営者団体である農民総同盟(CP)や養蜂家たちは大反対である。昨年のパリ農業祭の折に先頭に立って政府の政策に激しい抗議行動を展開したフランス第二の農業経営者団体である農村連携(CR)は、今回は実力行使をとっていない。この法案にはその他、①農業利用を目的に地下水を汲み上げて貯める巨大用水池(現在の平均面積8ヘクタール)の規制解除、②薬品や農薬の許可に関する研究、調査をして、政府に勧告するフランス食品環境労働衛生安全庁(ANSES)の権限縮小、③環境警察とも呼ばれるフランス生物多様性公社(OFB)の組織改変(農業省の管轄下に置く)などが含まれる。

そうした動きの中で、この法案の真の発案者と言われるFNSEAの代表者たちは、小規模なヘーゼルナッツ生産者(350戸)の窮状を訴えて、この殺虫剤が不可欠であるとメディアで主張した。しかし、アセタミプリドの解禁を最も必要としているのはてん菜(栽培面積37万ヘクタール)の生産者(23,700戸)である。ヘーゼルナッツの方が消費者の同情が得やすいので担ぎ出されたい。この殺虫剤の解禁については、政府内でも農業大臣は賛成、環境大臣は反対と意見が分かれている。

5月26日に法案が下院で審議されることになったものの、この法案に反対する環境保全グループや極左派などが約3,500の修正案を提出したため、審議が長引くことを嫌ったこの法案の下院報告議員が、審議に入る前に、この法案全てを拒否することを提案し、採択された。その結果、法案は上院と下院の同数議員委員会(7名ずつ)に回されることになった。同数委員会の議員構成から法案が採択され、政府の合意を得て再び下院にかけられる見通しであるが、その場合、法案の修正は認められず、可否だけが問われる。そのため、法案は採択される見通しとなった。

タイ：果物産業の多様化戦略

タイ現地情報調査員 宮谷内 泰志郎

はじめに

タイは世界有数の果物輸出国だが、特定品目・市場への依存、消費者ニーズの変化、国際競争激化といった課題に対応するため、「多様化戦略」が急務となっている。本レポートは、タイ果物産業の現状を踏まえ、品種・市場・付加価値における多様化の取り組みと今後の展望を要約する。

タイ果物産業の現状と課題

主要輸出果物と輸出動向

2024年の果物総輸出額は65億1千万米ドル、うち生鮮果物は51億5千万米ドル。ドリアンが37億6千万米ドルと生鮮輸出の約73%を占め、次いでロンガン(5億7千万米ドル)、マンゴスチン(4億9千万米ドル)が続く。



タイの主要生鮮果物輸出額(2024年)

情報源:タイ商務省 貿易政策戦略室
(TPSO: Trade Policy and Strategy Office)

特定市場への依存とリスク

輸出先は特に中国市場への依存度が高く(例:マンゴスチン輸出の91%が中国向け)、市場変動リスクを抱えている。気候変動や価格競争も課題視されている。

多様化戦略の推進

品種の多様化

- 新品種導入・改良: 赤肉ドリアン(富裕層向け)、プレ

ミアム・タマリンド*(高糖度)など。

- 在来種再評価: マプラーン、地域特産ラムヤイ*などを「ローカル×ヘルシー」として訴求。
- 品質向上: GAP認証推進による国際基準適合。
- その他有望品種: マヨンチット、ランサット*等の振興。

*巻末掲載の果実の写真を参照

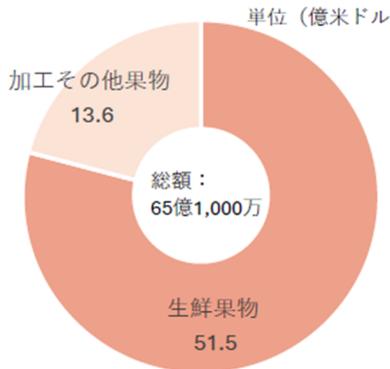
市場の多様化

- 新興市場開拓: 中東(UAE向け輸出30%増/2023年実績)、インド等へ拡大。FTA活用、国際見本市出席を強化。
- 国内市場ニーズ対応: 健康志向の高まりを受け、都市部でイチジク、ベリー類等の「スーパーフード」が人気。
- 観光連携: 「果物狩り体験」「フルーツカフェ」等で農家収益多角化

*海外果樹農業ニュースレター第84号5頁「フルーツツーリズム」参照

高付加価値化

- 加工品輸出拡大: 乾燥果物(2022年輸出額約420億バーツ(1,860億円)、前年比12%増)、フリーズドライ、飲料等を開発。

2024年のタイ果物輸出額
(生鮮及び加工その他果実)

- 新マーケティング: 「フルーツ×美容」製品、SDGs訴求型ブランドなど、「ストーリー性」を重視。
- 輸出目標: 2025年、生鮮・加工合わせ413万トンの輸出を目指す。

生産・流通体制の強化: 重点分野

タイの果物多様化は、産業の持続的成長に不可欠であり、リスク分散、農家所得向上、ブランド価値向上に繋がる。

結論

タイ果物産業の持続的発展には、政府、企業、

体制強化:	目的:	対策例:
スマート農業導入	生産効率 品質向上	政府による精密農業技術(例:ドローンでの農薬散布、センサーを用いた水管理、気象データ活用システム)の導入支援や実証プロジェクトの推進。農業従事者への関連技術トレーニングや情報提供。
収穫後管理技術向上	品質保持 ロス削減	選果、洗浄、パッキング、貯蔵に関する近代的技術やノウハウの導入奨励。輸出基準(GAP認証など)に準拠した収穫後処理プロセスの標準化推進。パッキングハウスの近代化支援や、品質保持のための包装材開発。
物流改善・中国ラオス鉄道活用	輸送効率化 コスト削減	中国ラオス鉄道をはじめとする新たな物流ルートの積極的な利用促進と、関連する通関手続きの円滑化。コールドチェーン(低温物流網)整備への投資促進や基準設定(特に輸出向け)。港湾や集荷拠点における物流効率の改善。
国内需給バランス調整	供給 価格安定	豊作期における政府や関連団体による一時的な余剰果物の買い上げ制度や価格支持策。国内消費を促進するためのキャンペーンや果物祭りの開催。オンラインプラットフォームや直販ルートを活用した新たな国内販売チャネルの開拓支援。

情報源: Thailand Public Relations Department. (2025, April 17). Thai Government's 2025 Fruit Management Measures.

農家、研究機関が連携し、品種・市場・付加価値の多様化戦略を長期的かつ柔軟に推進することが不可欠。

これにより、タイ産果物の国際競争力と価値が一層高まることが期待されている。

トピックス

1. 台湾 日本の学校給食に7年連続でパインアップルを供給

FreshPlaza(2025年5月7日)

農業部(MOA)(農業省に相当)は、5月5日に台南市で開催されたイベントで、日本の学校給食における台湾産パインアップルの使用が連続7年目にも継続すると発表した。

この取り組みは、2019年7月にMOAの農糧署(農業食料庁)と茨城県笠間市との間で締結された「食を通じた文化交流と発展的な連携強化に関する覚書」の一環である。それ以来、台湾はバナナ、マンゴー、パイナップル及びザボンを同地域の小中学校に提供してきた。MOAによると、台湾は今年、茨城県内の5つの市の92の学校に約3トンのパインアップルを届ける予定である。

MOAの胡(フー)忠一(ジョンイー)次長は、台湾産の果実は、その品質と独特の風味で世界的に認められていると述べ、台湾産のパインアップルは特に日本で好まれており、2021年以降輸出量が増加し、2024年には過去最高の1万9,373トンに達したと見られると指摘した。

胡氏はまた、学校向けの農産物提供プログラムが日本の若い世代の間での台湾産の果実に対する肯定的な認識に繋がり、将来の消費パターンに影響を与える可能性があるとして述べた。同氏は、地元の供給業者に地場の食材を使った革新的な取組を促すとともに、MOAは台湾の農産物を振興するため日本の官民部門とさらに協力する意向であると述べた。

出典: Taiwan Today

2. アジアのサクランボ市場は2025年も成長を続けるとの報告

FreshFruitPortal(2025年5月12日)

IndexBox(市場情報サイト)の最近のレポートは、アジアでのサクランボの需要が今後10年間増加すると予想されるとしている。アジアのサクランボ市場の拡大速度は鈍化すると予測されており、量的な年平均成長率(複利計算。以下同じ)は約2.3%で、2035年までに約210万トンに達すると推定されている。一方、金額ベースの市場価値は約4.5%で成長し、卸売価格は約116億ドルに達すると予想されている。

消費

2024年のアジアのサクランボ消費量は、前年比3.7%増の約170万トンであった。年による顕著な変動はあるものの、平均消費量は過去11年間で年率約3.9%増加した。

2014年以降、消費量は77%以上増加し、2024年にピークに達した。アジアでのサクランボの市場価値は2024年に約71億ドルに達し、前年比15%の増加を示した。

2024年の数量ベースでの主な消費国は、トルコ(63万トン)、中国(48万7千トン)、ウズベキスタン(18万6千

トン)で、合わせて約78%を占めた。中国は2013年以降、年率約19.2%と最も急速な消費の伸びを記録した。金額ベースでは、推定37億ドルの中国が首位で、トルコ(18億ドル)とウズベキスタンがそれに続いた。

2024年の1人当たりのサクランボ消費量はトルコ(7.3kg)が最も多く、次いでウズベキスタン(5.2kg)、レバノン(4.7kg)の順であった。中国の消費量は長年にわたって大幅に増加し、高い成長率を維持している。

生産

アジアでは2024年に前年比5.4%減となる約130万トンのサクランボが生産された。2013年からの長期的なトレンドは、年率平均約1.8%の増加を示しているが、成長率の変動が見られる年もある。最も生産の伸びが大きかったのは2015年で、15%増加した。2024年の総生産額は約35億ドルで、年によって変動がある。

トルコの実産量は、アジア全体の半分以上に当たる69万6千トンで、突出して最大の生産国である。ウズベキスタン(21万8千トン)とイラン(12万5千トン)がこれに続く。トルコの実産量は緩やかに成長し(年率3.2%)、一方ウズベキスタンの実産量はより急速に増加(同10.9%)した。イランの実産量は減少した(同-7%)。

2024年のサクランボの平均収量は1ヘクタール当たり約7.3トンで、前年からわずかに低下した。2013年以降、収量は年率平均2%で増加しているが、多少の変動はある。アジアの収穫面積は2023年に過去最大の約18万2千ヘクタールに達し、2024年には前年を下回る約17万4千ヘクタールであった。

貿易

アジアの2024年のサクランボ輸入量は約53万7千トンで、2023年から23%急増した。総輸入額は約41億ドルで、中国が輸入量の約84%に当たる約45万1千トンを占め、最大の輸入国となっている。その他の主要な輸入国(地域)は、韓国、台湾、イラク等である。

2024年の輸入価格は、1トン当たり平均約7,576ドルで、前年比で約5.5%上昇した。価格水準は国によって異なり、韓国が最も高かった(1トン当たり約9,097ドル)。

アジアのサクランボ輸出量は2024年に大幅に減少した。約14万3千トンが他国向けに出荷され、前年比19.1%の減少となった。しかし、より長期的に見ると輸出は以前に比べて急激に増加しており、2020年には18万3千トンのピークに達した。2024年の輸出額は約3億3千万ドルであった。

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト
www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳に関して、

Good Fruit Grower**FreshPlaza****FreshFruitPortal**

は一切の責任を負いません。

トルコ(約6万7千トン)が主な輸出国で総輸出量の約47%を占め、ウズベキスタンとアゼルバイジャンがそれに続いた。2024年の輸出価格は1トン当たり平均約2,311ドルで、前年比20%上昇したが、その傾向は時間の経過とともにある程度の変動を示している。

出典: frutasdechile.cl

3. 南アフリカ 南半球のリンゴ輸出をリード

FreshPlaza(2025年5月28日)

園芸業界団体ホルトグロ(Hortgro)のデータによると、南アフリカは南半球の主要なリンゴ輸出国としてチリを上回っている。第22週(5月末)までで、南アフリカの輸出量はチリを260万箱(16%)上回った。

南アフリカの有利性において、地理は戦略的な意味を持っている。同団体の農業エコノミストであるピーターステイン・デウェット氏は、「南アフリカは、チリに比べてヨーロッパ、中東、アフリカに近い」と述べている。この近接性により、輸送時間が短縮され、輸送中の損耗のリスクが最小限に抑えられる。さらに、強力な植物検疫措置により、南アフリカは収益性の高い市場を維持し、拡大することができる。また、同国の多様な品種の選択肢は、その市場サービスの効率性を高めている。

南アフリカでの投資の増加と、天候に起因するチリでの収量の低下が同時に起っている。2008年以降、南アフリカでは投資が増加し、栽培面積の拡大、品種の改善、密植栽培や保護ネットの利用等の生産技術の進歩が促進されている。この投資により、過去8年間でリンゴの生産量は30%増加し、輸出量を押し上げた。一方、世界リンゴ・ナシ協会のデータによると、2025年のチリのリンゴの収穫量は2016年より44%少なく、輸出量は32%減少すると予測されている。

潜在的な課題にもかかわらず、デウェット氏は楽観主義を指摘し、「首位の地位が保証された訳ではないが、中期的に生産量と輸出量がさらに成長しており、南アフリカはリンゴ産業について非常に楽観的である」と話す。南アフリカは、首位に立つ果実供給

国としての評判を築いている。

依然として、気候変動が収量の差に影響を与えているなどの課題はある。また、ケープタウン港の物流上の問題もあるが、港湾の管理と設備の改善により、ストレスの程度が軽減されることが期待されている。

出典: Freight News



普通のタマリンド



ラムマイ



ランサット

写真 タイのローカル果実